

オピニオン

会議後追加 杉山委員提出資料

新時代の党の理論と習近平思想を深く学びつつ実践すべく退任幹部を導き、2つの「確立」の重要意義に対する理解を深め、彼らが引き続き党の指示に従い、党に随っていくことを確保しなければならない」と訴えた。

「ここにいう「2つの確立」は、「習近平総書記の党の心としての地位の確立と習近平思想の国家的指導理念としての確立」のことである。中央弁公庁が出した「意見」は明らかに、現役の指導者である習近平主席に対する服従と追従を老幹部たちに要求し、彼らがそうするように導こうとするものである。

儒教的伝統を部分的に受け継いでいる中国社会の通念上も中国共産党政権の文化的伝統上も、退任した老幹部たち



石平の China Watch

これは尊敬すべき「革命の先輩代」であり、現役の幹部や現役の党指導部を「指導する」立場にあるはずである。しかし、中央弁公庁の「意見」は逆に「上から目線」で老幹部たちに対する「指導」を公言し、彼らに後輩格の現指導部と習主席に対する服従や追従を強要した。このような「意見」を出したことで、習近平指導部はむしろ、老幹部からの反感と反発を買ったこととなる。

それでも異例の「意見」を出した党指導部の政治的狙いはどこにあるのか。「意見」が発表された15日、それに対する共産党中央組織部責任者の解説が新华社から配信された。責任者はその中で次のような発言を行った。

「退職した幹部たちは思想と行動上において習近平同志を核心とする党中央と高度な一致を保ち、党の規律を厳守し、党中央の政策方針を妄りに議論してはならない、政治的負的言論を伝播してはならない、不法的社会的組織活動に参加してはならない」と。

習近平指導部の狙うところは明白になった。かつての党と国家の指導者を含めた老幹部に反対意見を表明したことが一部で報道されているのにも根拠がないことではない。

このままでは、毎年8月に開催される恒例の「北戴河会議」は、前任あるいは前々任の指導者たちによる「習近平糾弾」の舞台となりかねない。習主席陣営は、こうした不穏な空気や動きを察知しているからこそ、先手を打って「北戴河会議」の前に彼ら老幹部の封じ込めに躍起になっているのであろう。

冒頭の中央弁公庁「意見」の発表は、共産党上層部の政治闘争が展開中であることの表れだが、「意見」が出されたことで長老たちと習主席との対立はさらに深まることも予想できよう。

「習近平統投」をめぐる党内闘争は今後も続く。



中国の習近平
—今年3月、

エネルギーは安全保障最優先に

政府の「クリーンエネルギー戦略」中間整理が発表された。ウクライナ戦争を受けて「脱炭素の前に脱ロシア」となったものの、結局は莫大なコストをかけて政府主導の脱炭素投資をすることになっている。激変する世界において、かかる戦略で大丈夫だろうか。

年15兆円のコスト負担

元来この「クリーンエネルギー戦略」は、脱炭素の投資を進めるべく岸田文雄首相の肝いりで構想されたものだった。ところがロシアのウクライナ侵攻で安全保障の重要性が増し、中間整理では1章がエネルギー安全保障となり、2章の脱炭素と2部構成になった。けれど安全保障と脱炭素の折り合いはついていない。単に、木に竹をつないだだけだ。エネルギー安全保障には、供給途絶の防止のみならず、安価なエネルギー供給が含まれる。ならばコストのかかる脱炭素とは根源的なトレードオフ（両立できない関係性）があるが、その意識が希薄だ。

同戦略は年間15兆円の投資を必要とする。投資といえば聞こえが

正論



キャノングローバル
戦略研究所研究主幹
杉山 大志

よいが、原資は国民が負担する。つまり再生可能エネルギー賦課金だけで国民は年間2・4兆円のコスト負担をしている。クリーンエネルギー戦略では、更なる再生可能エネルギー導入に加え電気自動車や水素利用など既存技術に比べ莫大なコスト増になりそうなお金が目白押しだ。国民負担はどこまで増えるのか。これでは経済成長など望めないのではないか。

ただし同戦略には蓄電池工場、半導体工場、データセンターへの投資など、経済安全保障に寄与しつつ経済成長にもつながる項目も並んでいる。いまは世界諸国で政府による産業誘致合戦が行われ、日本としてもやがて得ない。

今後年末にかけて同戦略は具体化されてゆく予定だが、その内容については改めて精査をして、日本が高コスト体質になることを避け、経済成長に真に資するものに限定すべきだ。その際、「脱ロシアの次に脱炭素」ではないかにも安全保障についての認識が甘い。よく現状を分析して再構築すべきだ。論点を2つ挙げよう。

新冷戦で脱炭素は後退

地球環境問題が国際的に注目されるようになったのは、1992年の「地球サミット」からだ。このサミットで気候変動枠組み条約も合意された。これが1999年のソ連崩壊による米ソ冷戦終結と同時期なのは偶然ではない。

東西のイデオロギー対立が終了

初から「空母か否か」の議論もかまびすしかったが、数年前に訪れた「いずも」には大きな変化があった。

昨年10月、米海兵隊所属のF35B2機による発着艦検証が行われたのだ。F35Bは短距離離陸・垂直着陸ができる、いわゆるSTOVL機。

そのために飛行甲板に固定翼機誘導の黄色いラインを引き、5つあるスポットのうち第4、5番スポットに耐熱加工を施した。検証は無事終了。事実上「空母」への一歩を踏み出した。自衛隊機による発着艦はまだ行われていないが、関係者は「自衛隊機による訓練も早期に実施したい」と意気込みを語った。

ここで思いを致したいのは、戦力不保持が謳われている憲法9条だ。

に多様な中国政府の立場を代弁するロビイストになり下がった」

トム・コットン上院議員は、脱ロシアと同時に脱中国を進めるべきだ、とする。「中国がアメリカに対して経済的に優位に立っていると思ひ、台湾に実力行使することのないようにすべきだ。米国の経済を中国経済と戦略的に切り離すべきだ。特に、半導体やレアアースなどの重要な戦略的産業は、今すぐ始める必要がある」

欧州がロシアのエネルギー、とくに天然ガスにどっぷりと依存していたことが脆弱性となり、ロシアを好戦的にしてしまった。この代償はウクライナでの戦争という破滅的なものだった。

翻って、いま太陽光パネルや電気自動車を大量導入すると、中国の産業、就中、シリコンやレアアース等の重要鉱物産産への依存となる。のみならず、脱炭素の巨額のコスト負担は、日本の製造業を痛めつけ、国力を毀損する。

脱炭素政策で日本に脆弱性を与くれば、中国に付け入る隙を与えてはならない。直ちに再考すべきだ。(すぎやま たいし)

戦力たる自衛隊の憲法

を持たないなどというのはどう考えてもおかしい。しかしながら、自衛官はずっと矛盾した憲法による軋轢の矢面に立たされてきた。「自衛隊違憲論も、憲法で言う陸海空戦力に該当しないという合憲論も限界だ」

サンフランシスコ講和条約の発効で日本が主権を回復してから70年。しかし、多数の自国民を北朝鮮に拉致されながら何十年も取り返しにも行けない日本の姿は独立国には程遠い。今般のロシア・ウクライナ戦争で、ある日平和は破られ、殺戮が始まることを世界は目の当たりにした。

戦力不保持で国が守れると思つ人は今や皆無であろう。戦力たる自衛隊を憲法に明記することが必要な所以である。

第93期
ヒューリック杯
棋聖戦

2次予選
特選
第23局

1 2 3 4 5 6 7 8 9 1

1二三四五六七八九十士士士
ば休憩用の別室へくってはならない。
白66のオサエがソフトによる不正を防ぐため、対局中の外出禁止前なら響いていないに加え4月1日から45分休憩を告げるブザー間の昼食休憩も廃止されないのは、少し寂しい。軽食なら対局室でも食べられるが、しっかりとて、自作のお弁当とした食事を取ろうとすれ朝食を取りまし

【69】各3時間持ち
2時間32分を呼び込んだ。戻
2時間39分
3五歩が敗着だと
「7四歩と同
挑む。それは自然に見えたが、後手
に5四歩や3三
飛角
桂銀
銀金
歩

敗着
先手玉の右側が突破されてい
7四香も残して残っていた。だから
3五歩から攻め合いを一気に攻め込
駅と未来に
不動産の